

2026年10月19日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

中東情勢により仕入れへの影響を受けている中小企業は7割超、 そのうち約3分の1の企業は価格転嫁できていない

「中東情勢の悪化による中小企業への影響に関する調査」結果
～「中小企業景況調査」2026年9月付帯調査～

- 中東情勢の悪化による仕入れへの影響をみると、「マイナスの影響」は70.8%、「どちらともいえない」は28.7%となった（図－3）。「マイナスの影響」と回答した企業の割合は、前回の2026年6月調査（82.1%）から11.3ポイント低下したが、引き続き高い水準にある。最終需要分野別にみると、「食生活関連」が81.4%と最も高い。
- 価格転嫁の割合をみると、「転嫁できていない」が32.5%を占め、次いで「20%以下」（27.8%）が続く（図－5）。最終需要分野別にみると、「衣生活関連」「食生活関連」では相対的に価格転嫁が進んでいない。
- 中東情勢の悪化による影響の解消時期をみると、「わからない」が57.3%と最も高く、次いで「1年以内」（15.5%）、「数年かかる」（15.0%）、「半年以内」（10.9%）の順となっている（図－7）。

<調査の要領> 調査時点 2026年9月中旬
調査対象 三大都市圏の当公庫取引先900社（首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社）
業種構成：製造業607社、建設業83社、運輸業54社、卸売業156社
有効回答企業数 564社
回答率 62.7%

<お問い合わせ先>

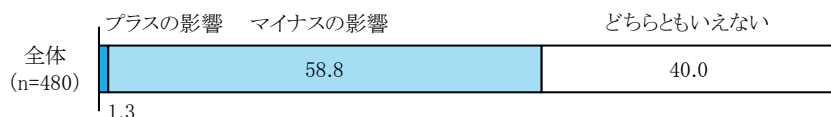
日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704（担当：中野、葛貫）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

- 中東情勢の悪化による売上げへの影響をみると、「プラスの影響」は1.4%、「マイナスの影響」は40.0%、「どちらともいえない」は58.6%となった（図－1）。「マイナスの影響」と回答した企業の割合を最終需要分野別にみると、「衣生活関連」が47.5%と最も高い。
- 売上げの減少幅をみると、「10%以下」は47.1%、「10%超～20%以下」は28.5%、「20%超～30%以下」は5.0%、「30%超」は1.8%となった（図－2）。

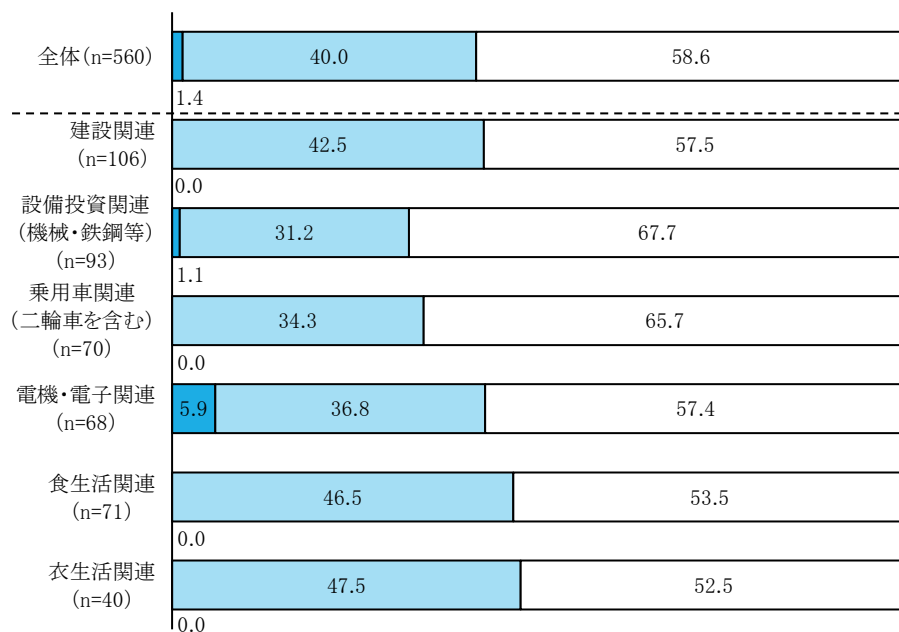
図－1 中東情勢の悪化による売上げへの影響（最終需要分野別）

<2026年6月調査>

（単位：％）



<2026年9月調査>

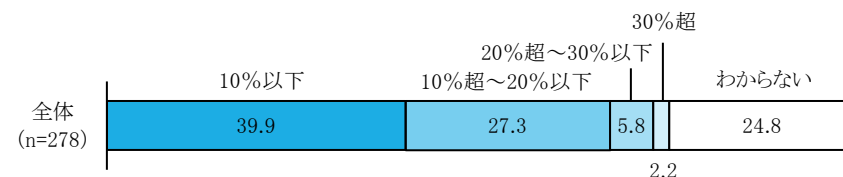


（注） 1 最終需要分野は、企業が取り扱う製品・サービスのうち、最もウエイトが大きいものが使われる分野で分類し、集計したもの（以下同じ）。
2 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある（以下同じ）。

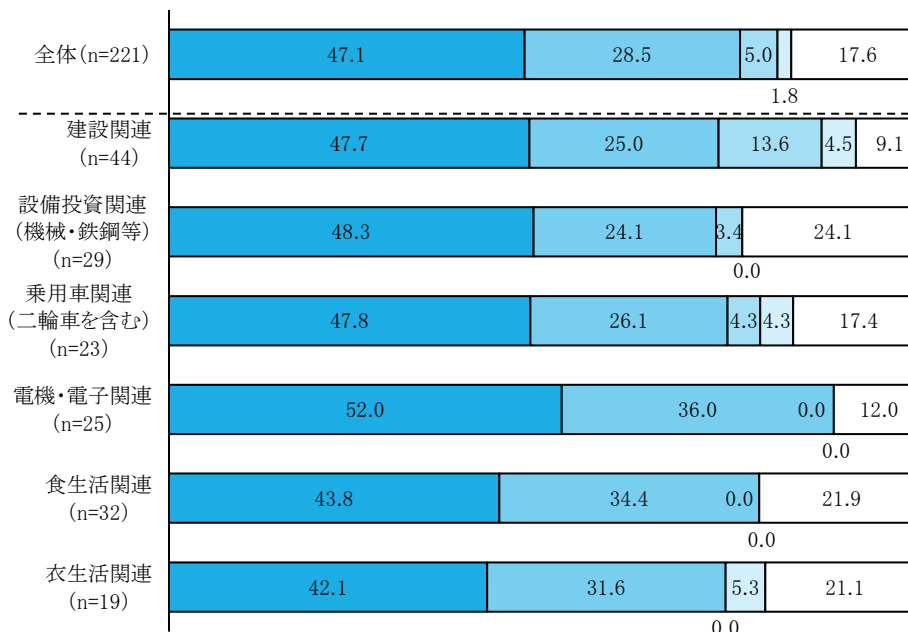
図－2 中東情勢の悪化による売上げの減少幅（最終需要分野別）

<2026年6月調査>

（単位：％）



<2026年9月調査>



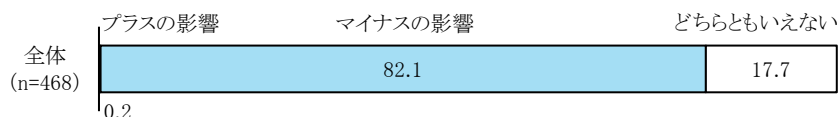
（注） 1 図－1で「マイナスの影響」と回答した企業に尋ねたもの。
2 悪化前(2026年2月)からの変動幅を尋ねたもの(図－4も同じ)。
3 「30%超」は「30%超～50%以下」「50%超」の合計(図－4も同じ)。

- 中東情勢の悪化による仕入れへの影響をみると、「プラスの影響」は0.5%、「マイナスの影響」は70.8%、「どちらともいえない」は28.7%となった（図－3）。「マイナスの影響」と回答した企業の割合を最終需要分野別にみると、「食生活関連」が81.4%と最も高い。
- 仕入価格の上昇幅をみると、「10%以下」は25.8%、「10%超～20%以下」は41.9%、「20%超～30%以下」は15.2%、「30%超」は9.1%となった（図－4）。最終需要分野別にみると、20%超の割合は「設備投資関連」（29.1%）、「建設関連」（26.1%）が高い。

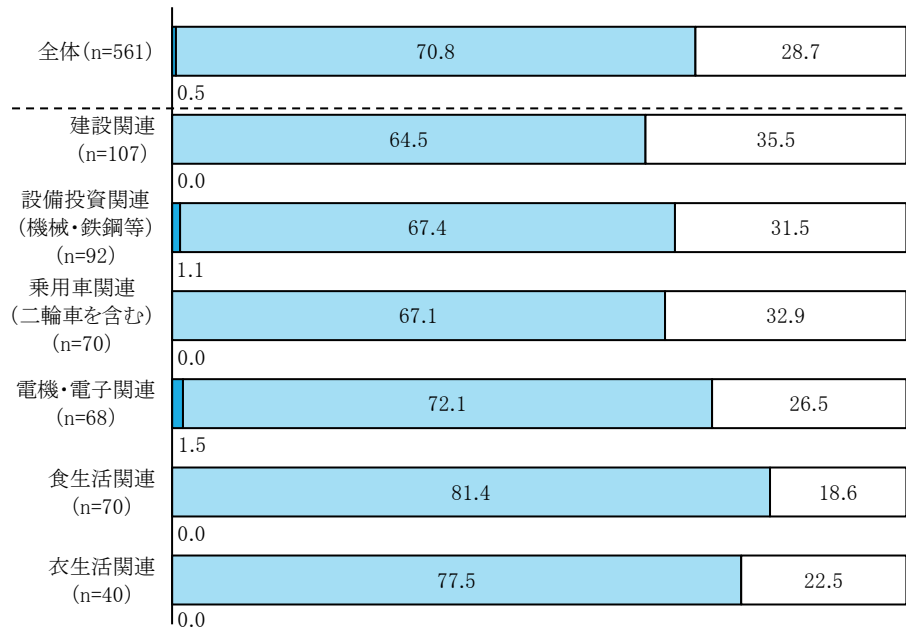
図－3 中東情勢の悪化による仕入れへの影響（最終需要分野別）

<2026年6月調査>

（単位：%）



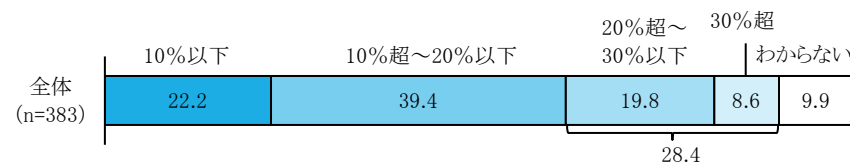
<2026年9月調査>



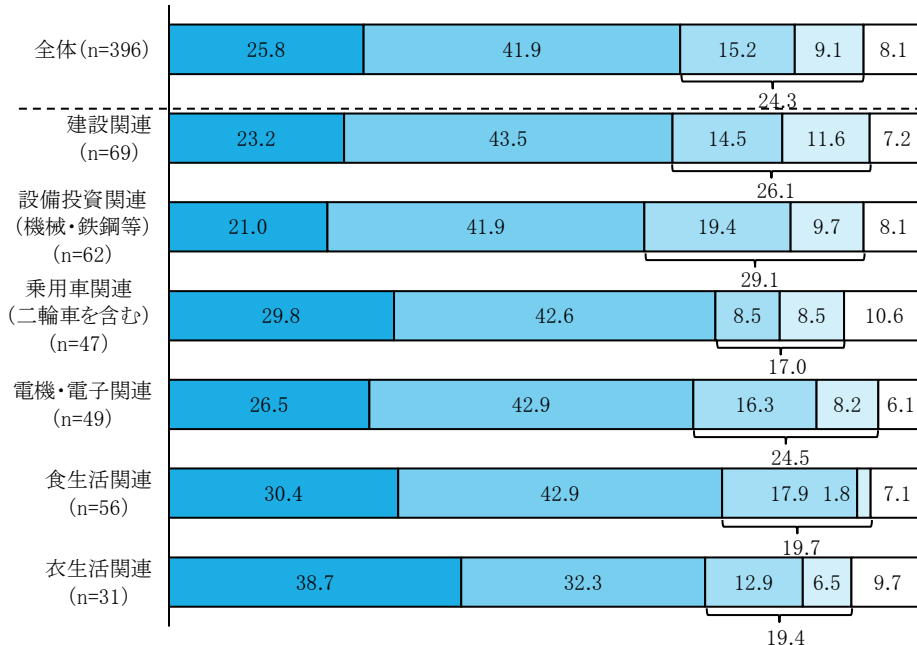
図－4 中東情勢の悪化による仕入価格の上昇幅（最終需要分野別）

<2026年6月調査>

（単位：%）



<2026年9月調査>



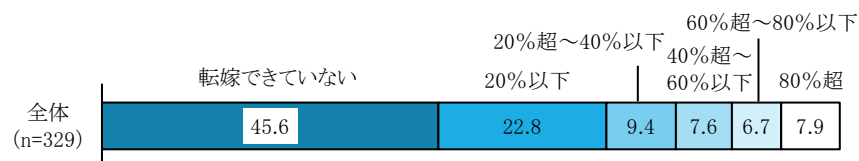
（注） 図－3で「マイナスの影響」と回答した企業に尋ねたもの。

- 価格転嫁の割合をみると、「転嫁できていない」が32.5%を占め、次いで「20%以下」（27.8%）が続く（図－5）。最終需要分野別にみると、「衣生活関連」「食生活関連」では相対的に価格転嫁が進んでいない。
- 金融機関からの資金調達をみると、「すでに調達した」は8.7%、「調達していないが、今後の予定はある」は15.2%、「調達しておらず、今後の予定もない」は76.1%となった（図－6）。

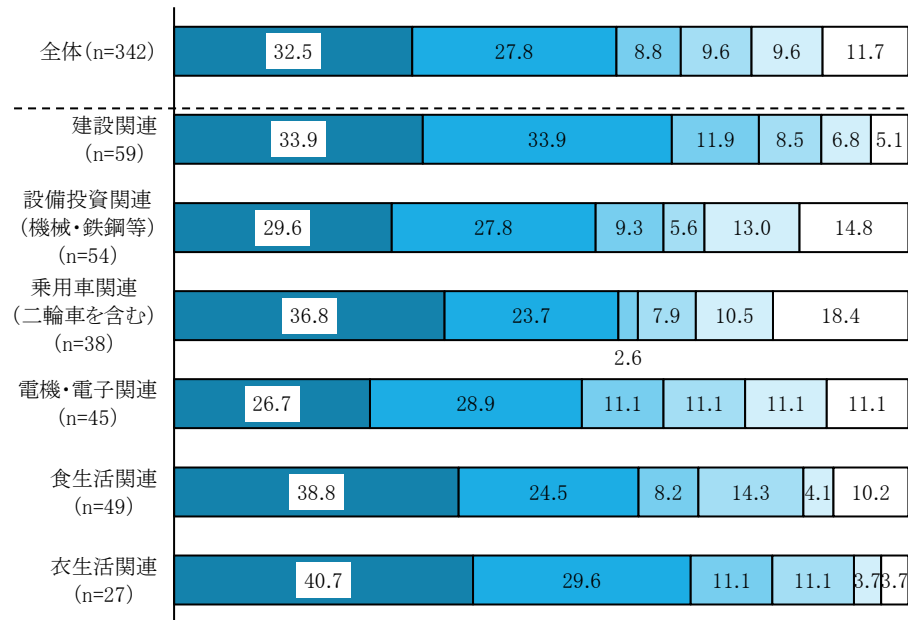
図－5 価格転嫁の割合（最終需要分野別）

<2026年6月調査>

（単位：％）



<2026年9月調査>

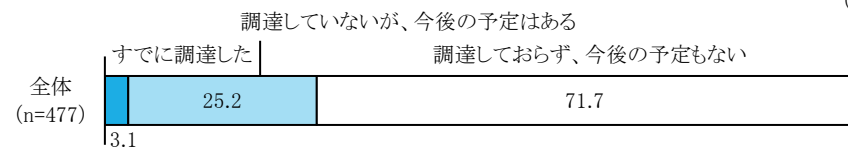


（注） 1 中東情勢の悪化に伴うコストを販売価格に転嫁している割合を尋ねたもの。
2 図－4で「10%以下」「30%超」と回答した企業に尋ねたもの。

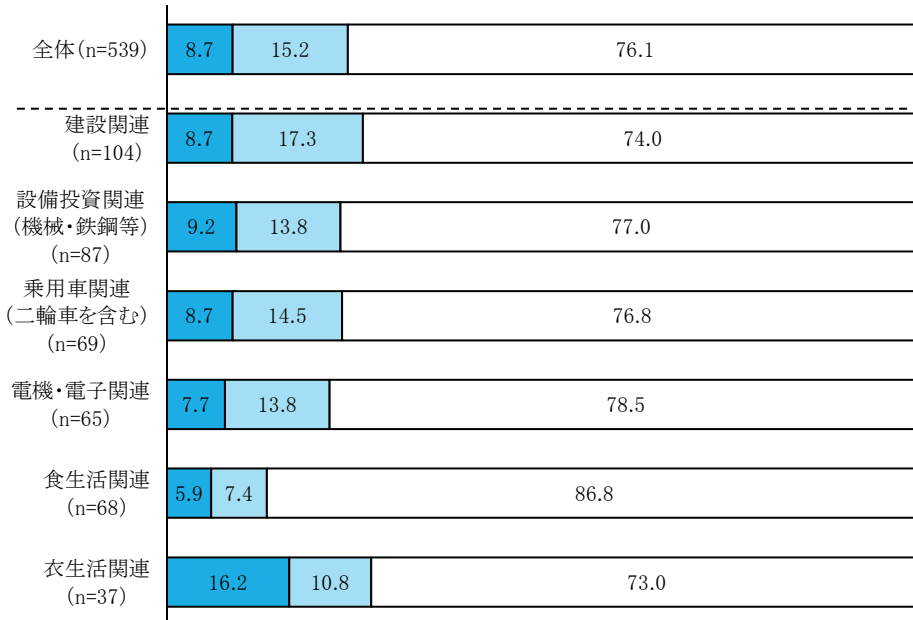
図－6 金融機関からの資金調達（最終需要分野別）

<2026年6月調査>

（単位：％）



<2026年9月調査>



（注） 中東情勢の悪化に対応するために金融機関から新たに資金を調達したか尋ねたもの。

- 中東情勢の悪化による具体的な影響をみると、「仕入先による価格の引き上げ」が73.4%と最も多く、次いで「原油を原材料（ナフサ等）とする資材の調達難」（54.8%）、「電気料金や燃料費の増加」（48.2%）の順となっている（表）。
- 中東情勢の悪化による影響の解消時期をみると、「わからない」が57.3%と最も多く、次いで「1年以内」（15.5%）、「数年かかる」（15.0%）、「半年以内」（10.9%）の順となっている（図－7）。

表 中東情勢の悪化による具体的な影響（最終需要分野別、複数回答）

<2026年9月調査>

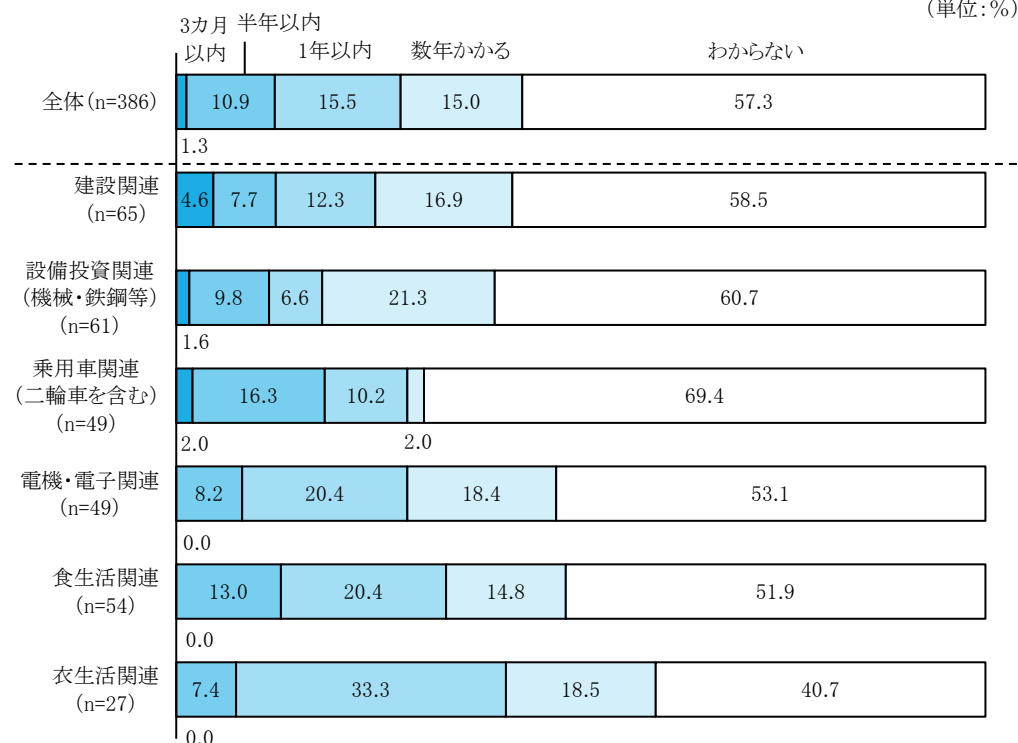
（単位：％）

	仕入先による価格の引き上げ	原油とする原材料の調達難（ナフサ等）	電気料金や燃料費の増加	仕入れのリードタイムの長期化	取引先の生産調整	消費による買いの控え
全体(n=394)	73.4	54.8	48.2	29.2	20.3	17.8
建設関連(n=67)	80.6	59.7	46.3	37.3	26.9	20.9
設備投資関連(機械・鉄鋼等)(n=63)	68.3	54.0	41.3	42.9	9.5	6.3
乗用車関連(二輪車を含む)(n=50)	58.0	48.0	58.0	12.0	34.0	4.0
電機・電子関連(n=49)	79.6	53.1	53.1	40.8	22.4	8.2
食生活関連(n=56)	75.0	71.4	50.0	28.6	12.5	26.8
衣生活関連(n=30)	70.0	43.3	46.7	10.0	13.3	50.0
(参考) 全体(2026年6月調査、n=492)	56.9	49.4	33.7	26.8	20.3	13.8

図－7 中東情勢の悪化による影響の解消時期（最終需要分野別）

<2026年9月調査>

（単位：％）



- (注) 1 図－1、または図－3で「マイナスの影響」と回答した企業に尋ねたもの(図－7も同じ)。
2 回答の多い選択肢について抜粋したもの。
3 最終需要分野ごとに、上位から順に濃い色で3項目まで網かけを行った。